



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社東京會館

上場取引所 東

コード番号 9701 URL <https://www.kaikan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 訓章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 蛭原 望

TEL 03-3215-2111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,885	53.4	228		276		249	70.5
2022年3月期	8,399	108.2	1,743		683		844	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	74.71		3.4	1.1	1.8
2022年3月期	252.86		12.6	2.8	20.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,219	7,532	29.9	2,255.07
2022年3月期	24,942	7,122	28.6	2,132.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,532百万円 2022年3月期 7,122百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,073	333	465	4,718
2022年3月期	2,005	1,813	2,240	4,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				0.00	0.00	0		
2023年3月期				20.00	20.00	66	26.8	0.9
2024年3月期(予想)				10.00	10.00		16.7	

期末配当金の内訳 記念配当10円00銭 普通配当10円00銭

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,020	2.9	90		140		160		47.90
通期	13,200	2.4	350	52.9	250	9.5	200	19.9	59.90

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,463,943 株	2022年3月期	3,463,943 株
期末自己株式数	2023年3月期	123,764 株	2022年3月期	123,574 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,340,323 株	2022年3月期	3,340,448 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(セグメント情報等)	1 1
(持分法損益等)	1 1
(1株当たり情報)	1 1
(重要な後発事象)	1 1

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス新規感染者数の減少とともに行動制限等が緩和されるなかで個人消費や企業収益の改善が続くなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢等に端を発した地政学的リスクや足元の資源価格の高騰などの景気下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社は創業100周年という節目の当事業年度をコロナ禍からの復活年と位置づけ、その実現に向けて、営業・接客・調理の各部門の総合力を発揮して邁進してまいりました。感染症再拡大の不安が払拭されない状況のなか、飛沫感染対策・接触感染対策の徹底など、お客様ならびに従業員の安全を最優先にした運営はもちろんのこと、100年の歴史に裏付けされた東京會館ブランドという無形の資産をお客様のニーズと結び付けられるよう、100周年メニューや商品の開発、記念イベントの開催や新店舗を出店するなど積極的な事業運営を進めてまいりました。

当事業年度の売上高は、宴会・食堂・売店その他の全ての部門で前年同期に比べて増加し、12,885百万円(前年同期比4,486百万円増加)となりました。婚礼部門の売上高がコロナ禍前の水準を上回るまで回復したことに加え、感染症の波が社会経済活動に与えるインパクトが縮小したことにより食堂の来客数も増加し、売上高は大幅に増加いたしました。この結果、創業100周年である当事業年度は三代目本館開業初年度以来3期ぶりの営業黒字を計上することとなり、営業利益は228百万円(前期は営業損失1,743百万円)となりました。コロナ禍という未曾有の難局を乗り越え、比較的短期間で回復できたことは、三代目本館建替がハード面・オペレーション面の双方で成功したものと認識しています。営業外収益には、社員の雇用・感染症防止対策・営業時間の短縮などに対する助成金や協力金を計上した一方、当局による支給処理の過誤により助成金の一部を返還したことに伴う損失を営業外費用に計上したことなどにより、経常利益は276百万円(前期は経常損失683百万円)となりました。また、当期純利益は249百万円(前期は当期純利益844百万円)となりました。なお、前期の当期純利益の計上は、固定資産売却益1,648百万円を特別利益に計上したことによるものです。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、婚礼と一般宴会の両事業において前年同期から売上高が大きく増加しました。一般宴会では、上半期ではコロナ収束を前に慎重な顧客マインドがみられたものの、下半期では今まで開催を控えていた企業の周年パーティや大型宴会等の受注が増え、回復に勢いがつきました。また、他の事業部門に先んじて回復が顕著であった婚礼では、コロナ禍前の水準を超える売上高を計上することができました。

この結果、一般宴会、婚礼合計の宴会部門売上高は9,122百万円(前期比58.5%増)となりました。

食堂部門につきましては、人流の回復が顕著となり来客数も大幅に増加しました。上半期においては、緊急事態宣言の発出等に伴う営業上の制約があった前年同期に比べて売上高は大幅に増加しました。下半期は各レストランで展開した創業100周年復刻フェアが好評を博し、また、本館「プルニエ」が「ミシュランガイド東京2023」において一つ星を獲得し話題になるなど、回復の勢いが加速しました。さらに東宝日比谷プロムナードビルに本格的なフランス料理を気軽に楽しめるレストラン「Drape」を新規開店するなど、積極的な事業運営を進めてまいりました。

その結果、売上高は2,656百万円(前期比61.9%増)となりました。

売店・その他の営業につきましては、本館売店ではフルーツケーキやオリジナルグラス等の100周年記念商品やレストランの味をご自宅でお楽しみいただける商品が好評価をいただき、食品部門では伝統の焼菓子や半生菓子を中心に百貨店等での販売が前年同期より大幅に増えました。また、個人需要を中心としたオンライン販売も引き続き好調であったこともあり、売上高は1,106百万円(前期比10.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末に比べて277百万円増加し25,219百万円となりました。その主な要因は、売掛金が242百万円、有価証券が1,000百万円、投資有価証券が481百万円それぞれ増加し、現金及び預金が725百万円、未収入金が63百万円、有形固定資産が574百万円それぞれ減少したことであります。

負債は、前事業年度末に比べて132百万円減少し17,686百万円となりました。その主な要因は、買掛金が104百万円、未払金が241百万円それぞれ増加し、未払法人税等が120百万円、長期借入金が240百万円、リース債務が223百万円それぞれ減少したことであります。

純資産は、当期純利益の計上などにより、前事業年度末に比べ純額で409百万円増加し7,532百万円となりまし

た。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末に比べて1.3ポイント増加して29.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ274百万円増加し、4,718百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,073百万円となりました。

これは主に税引前当期純利益276百万円に、減価償却費771百万円等の非資金取引による増加、売上債権242百万円の増加等による運転資本の増減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は333百万円となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出252百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は465百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出240百万円、リース債務の返済による支出224百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、需要の牽引によらない価格の上昇や労働市場がタイトな状況であることなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しさが続くものと想定されますが、新型コロナウイルス感染症は5月8日以降に2類相当から5類に引き下げとなるなど、感染症の波が社会経済活動に与えるインパクトは一段と小さくなっていくことが期待されます。

このような状況の下、当社は「次の100年」という新たな歴史を歩み始めました。大正11年の創業以来、「確かな味とサービス、格調高い施設を提供することで、我が国の食文化の発展に貢献すること」を企業理念として歩んできた当社は、新たなステージにおいても企業理念をさらに具現化すべく、お客様に「期待を超える上質な味とサービス」を提供することを通じ、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

当社は、今後も引き続きコーポレートガバナンスやコンプライアンス体制の充実とリスク管理体制の更なる強化を図るとともに、企業としての社会的責任を果たすべくサステナブルな社会を実現するための経営課題にも積極的に取り組んでまいります。

なお、2024年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は13,200百万円(前事業年度比2.4%増加)、営業利益は350百万円(前事業年度比52.9%増加)を見込んでおります。経常利益および当期純利益につきましては、営業利益が前事業年度から増加するものの雇用調整助成金収入の計上がなくなるため前事業年度から減少し、それぞれ250百万円、200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,444,021	3,718,691
売掛金	311,723	554,581
有価証券	-	1,000,000
商品及び製品	11,529	12,608
仕掛品	5,598	6,284
原材料及び貯蔵品	105,549	126,588
前払費用	120,807	112,101
未収入金	78,162	14,723
その他	27,709	41,827
貸倒引当金	△207	△283
流動資産合計	5,104,895	5,587,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,945,198	14,104,827
減価償却累計額	△2,136,020	△2,656,080
建物(純額)	11,809,178	11,448,746
構築物	180,030	180,030
減価償却累計額	△18,521	△24,229
構築物(純額)	161,509	155,801
機械及び装置	243,063	252,781
減価償却累計額	△218,636	△222,713
機械及び装置(純額)	24,427	30,068
車両運搬具	19,121	19,121
減価償却累計額	△13,439	△16,481
車両運搬具(純額)	5,681	2,639
工具、器具及び備品	692,070	705,188
減価償却累計額	△499,778	△528,834
工具、器具及び備品(純額)	192,291	176,353
土地	1,958,224	1,958,224
リース資産	1,993,082	1,998,162
減価償却累計額	△657,858	△858,200
リース資産(純額)	1,335,224	1,139,962
建設仮勘定	145	-
有形固定資産合計	15,486,682	14,911,795
無形固定資産		
リース資産	38,530	29,578
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	41,540	32,587
投資その他の資産		
投資有価証券	1,998,303	2,479,667
従業員に対する長期貸付金	1,631	1,864
長期前払費用	1,574,074	1,437,363
敷金及び保証金	158,775	180,535
保険積立金	501,973	520,565
その他	74,362	67,834
投資その他の資産合計	4,309,121	4,687,831
固定資産合計	19,837,343	19,632,214
資産合計	24,942,238	25,219,339

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,375	221,835
短期借入金	360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	225,224	228,696
未払金	782,149	1,023,205
未払法人税等	194,117	73,932
未払消費税等	169,981	250,373
未払費用	61,580	66,601
前受金	266,318	283,944
預り金	44,554	62,304
賞与引当金	98,000	115,500
流動負債合計	2,559,302	2,926,393
固定負債		
長期借入金	11,760,000	11,520,000
リース債務	1,306,818	1,083,362
繰延税金負債	698,794	737,732
退職給付引当金	1,009,741	881,182
資産除去債務	20,502	63,817
長期預り保証金	464,500	474,500
固定負債合計	15,260,356	14,760,593
負債合計	17,819,659	17,686,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	1,317,364	1,317,364
資本剰余金合計	2,242,367	2,242,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,799,340	1,748,305
繰越利益剰余金	△954,683	△654,109
利益剰余金合計	844,656	1,094,196
自己株式	△443,170	△443,759
株主資本合計	6,343,865	6,592,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	778,714	939,536
評価・換算差額等合計	778,714	939,536
純資産合計	7,122,579	7,532,351
負債純資産合計	24,942,238	25,219,339

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,399,564	12,885,690
売上原価		
営業原価	9,330,437	11,860,712
売上原価合計	9,330,437	11,860,712
売上総利益又は売上総損失(△)	△930,873	1,024,978
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,027	5,865
給料及び手当	400,031	411,293
賞与	4,992	19,282
賞与引当金繰入額	7,820	9,000
退職給付費用	2,085	7,645
租税公課	143,501	75,787
減価償却費	14,863	14,749
地代家賃	33,982	27,387
消耗品費	7,134	18,018
雑費	121,643	131,172
保険料	23,264	22,811
交際費	15,887	20,041
その他	34,936	33,042
販売費及び一般管理費合計	812,170	796,097
営業利益又は営業損失(△)	△1,743,043	228,881
営業外収益		
受取利息	42	150
受取配当金	38,850	45,203
生命保険配当金	10,817	6,238
助成金収入	659,384	130,533
営業時間短縮等協力金収入	573,415	164,786
その他	9,069	16,901
営業外収益合計	1,291,579	363,813
営業外費用		
支払利息	168,352	96,502
コミットメントフィー	2,749	2,749
信託手数料	29,000	73,802
助成金返還損	-	143,431
その他	31,819	10
営業外費用合計	231,921	316,495
経常利益又は経常損失(△)	△683,385	276,198
特別利益		
固定資産売却益	1,648,925	-
特別利益合計	1,648,925	-
税引前当期純利益	965,539	276,198
法人税、住民税及び事業税	139,458	55,874
法人税等調整額	△18,575	△29,216
法人税等合計	120,882	26,658
当期純利益	844,656	249,539

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	1,890,794	△2,531,567	△640,773
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△91,453	91,453	-
当期純利益						844,656	844,656
自己株式の取得							
資本剰余金から利益剰余金への振替			△640,773	△640,773		640,773	640,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△640,773	△640,773	△91,453	1,576,883	1,485,429
当期末残高	3,700,011	925,002	1,317,364	2,242,367	1,799,340	△954,683	844,656

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△442,605	5,499,773	772,761	6,272,535
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		844,656		844,656
自己株式の取得	△565	△565		△565
資本剰余金から利益剰余金への振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,952	5,952
当期変動額合計	△565	844,091	5,952	850,044
当期末残高	△443,170	6,343,865	778,714	7,122,579

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,317,364	2,242,367	1,799,340	△954,683	844,656
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△51,034	51,034	-
当期純利益						249,539	249,539
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△51,034	300,574	249,539
当期末残高	3,700,011	925,002	1,317,364	2,242,367	1,748,305	△654,109	1,094,196

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△443,170	6,343,865	778,714	7,122,579
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		249,539		249,539
自己株式の取得	△589	△589		△589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			160,821	160,821
当期変動額合計	△589	248,950	160,821	409,772
当期末残高	△443,759	6,592,815	939,536	7,532,351

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	965,539	276,198
減価償却費	783,017	771,237
長期前払費用償却額	59,662	70,168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△191,181	△128,558
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	17,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	75
受取利息及び受取配当金	△38,893	△45,353
支払利息	168,352	96,502
助成金収入	△659,384	△130,533
協力金収入	△573,415	△164,786
信託手数料	29,000	73,802
支払手数料	2,749	2,749
助成金返還損	-	143,431
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,648,925	-
売上債権の増減額(△は増加)	△58,393	△242,858
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,657	△22,803
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△93,536	△41,103
長期前払費用の増減額(△は増加)	△551,835	66,541
仕入債務の増減額(△は減少)	40,591	104,460
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,318,140	254,509
その他	7,062	17,144
小計	△3,086,046	1,118,324
解約金の受取額	19,932	-
利息及び配当金の受取額	38,893	45,353
利息の支払額	△168,077	△96,703
助成金の返還額	-	△143,431
助成金の受取額	674,594	171,120
協力金の受取額	573,415	164,786
信託手数料の支払額	△29,000	△24,377
法人税等の支払額	△26,420	△157,167
支払手数料の支出額	△2,749	△2,749
その他の支出	-	△1,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,005,458	1,073,528

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△384	△252,388
有形固定資産の取得による支出	△139,327	△40,631
有形固定資産の売却による収入	1,990,533	-
貸付けによる支出	△1,500	△1,000
貸付金の回収による収入	1,085	766
敷金及び保証金の差入による支出	△18,699	△21,760
保険積立金の積立による支出	△18,591	△18,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,813,114	△333,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	-
長期借入れによる収入	12,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△9,525,000	△240,000
自己株式の取得による支出	△565	△589
配当金の支払額	△132	△29
リース債務の返済による支出	△213,431	△224,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,240,870	△465,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,048,527	274,670
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,494	4,444,021
現金及び現金同等物の期末残高	4,444,021	4,718,691

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社および開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	2,132.27円	1株当たり純資産額	2,255.07円
1株当たり当期純利益	252.86円	1株当たり当期純利益	74.71円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	844,656	249,539
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,656	249,539
期中平均株式数(株)	3,340,448	3,340,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。